

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 12 月 03 日

高砂鐵工健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

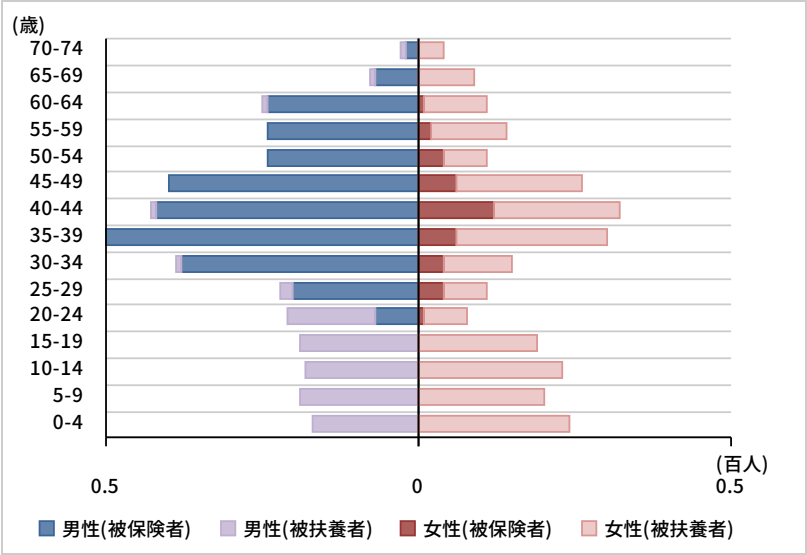
組合コード	22938		
組合名称	高砂鐵工健康保険組合		
形態	単一		
業種	機械器具製造業		
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	320名 男性86% (平均年齢46.0歳) * 女性14% (平均年齢46.0歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	635名	-名	-名
適用事業所数	8カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	8カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	95.0% ₀₀	-% ₀₀	-% ₀₀

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

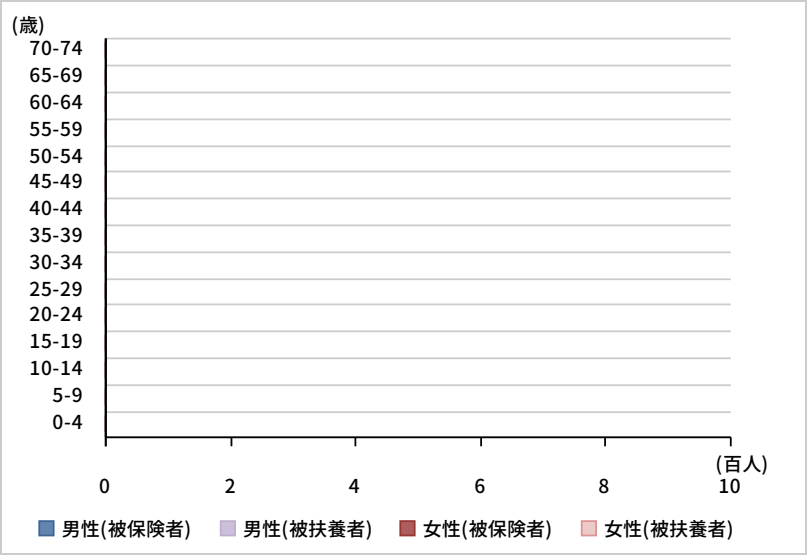
			第2期における基礎数値
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	195 / 304 = 64.1 %	
	被保険者	170 / 219 = 77.6 %	
	被扶養者	25 / 85 = 29.4 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	2 / 51 = 3.9 %	
	被保険者	2 / 48 = 4.2 %	
	被扶養者	0 / 3 = 0.0 %	

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	1,420	4,438	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	1,360	4,250	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	860	2,688	-	-	-	-
	疾病予防費	7,675	23,984	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	11,315	35,359	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	243,324	760,388	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	4.65		-	-	-	-

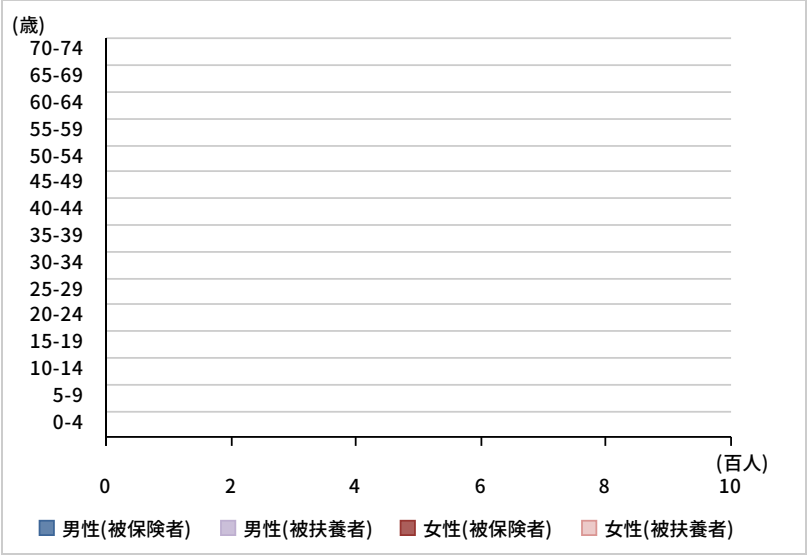
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	7人	25～29	20人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	38人	35～39	50人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	42人	45～49	40人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	24人	55～59	24人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	24人	65～69	7人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	2人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1人	25～29	4人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	4人	35～39	6人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	12人	45～49	6人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	4人	55～59	2人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	17人	5～9	19人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	18人	15～19	19人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	14人	25～29	2人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1人	35～39	0人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	24人	5～9	20人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	23人	15～19	19人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	7人	25～29	7人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	11人	35～39	24人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	20人	45～49	20人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	7人	55～59	12人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	10人	65～69	9人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	4人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

被保険者約300名、被扶養者約300名と小規模な健康保険組合である。
事業所は5ヶ所であるが関西と関東に分かれている。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
収支改善を図るべく、下記の事業を廃止した。
健保手帳の配布、口腔検査、インフルエンザ予防（薬の配布）、健康増進補助、体力づくり運動

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
個別の事業	
特定健康診査事業	特定検診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保険指導
保健指導宣伝	機関紙発行
保健指導宣伝	健保手帳の配布
疾病予防	短期人間ドック
疾病予防	事業所ガン健診
疾病予防	女子特別ガン検診
疾病予防	口腔検査
疾病予防	インフルエンザ予防
体育奨励	健康増進補助
体育奨励	体力づくり運動
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	健康診断事後措置に伴う個別指導
3	ストレスセルフチェック

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

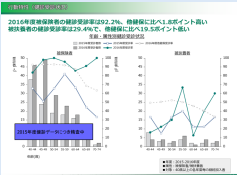
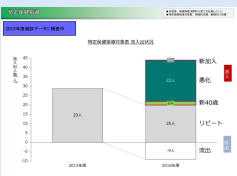
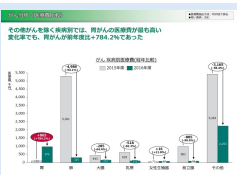
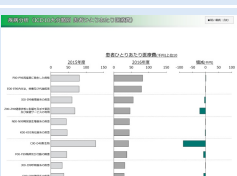
予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
個別の事業													
特定健康診査事業	2,3,4,5,8	特定検診（被保険者）	【目的】 特定健診の受診率向上、加入者の健康維持 【概要】 事業所が行う定期検診と合わせて実施	被保険者	全て	男女	40～74	全員	1,420	平成29年度実績 対象者 219名 実施者 170名 実施率 77.6%	被保険者は事業所検診時に実施	実施率が低いのは2事業所での特定検診データがないため	1
	2	特定健診（被扶養者）	【目的】 特定健診の受診率向上、加入者の健康維持 【概要】 メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	170	平成29年度 受診券発行枚数 96枚 受信者 25名 (含む人間ドック) 受診率 26.0%	自宅宛に受診券・病院一覧送付 人間ドック自己負担 1万円	特定健診に対する理解不足で受診率が上がらない	1
特定保健指導事業	4	特定保険指導	【目的】 生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善、重症化予防 【概要】 メタボリックシンドロームの減少を目的に保険指導の実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	1,360	平成29年度実績 *(x)実施数 本人 家族 全体 積極的支援 27人 (0) 1人 28名 指導実施率 7.4% 0% 7.1% 動機づけ支援 21人(2) 2人 18人 指導実施率 0% 0% 0% 合計 48人(2) 2人 47人 指導実施率 4.2% 0% 4.3%	保険指導の外部委託（初回面談）	(本人) 実施は1事業所のみ、実施事業所拡大、遠隔事業所の実施方法(家族) 実施していない	1
保健指導宣伝	5	機関紙発行	【目的】 情報発信、健康意識の醸成 【概要】 機関紙（健保の運営、収支、保険事業、健康情報、公示等）の発行（4回／年）	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	640	機関紙発行 年4回 社員に会社経由で配布	-	あまり読んでない社員がいる。 家庭に持ち帰らない社員がいる。	2
	5	健保手帳の配布	【目的】 情報発信、健保事業内容の把握 【概要】 健保手帳を配布 1回／年	被保険者	全て	男女	18～74	全員	--	-	-	平成25年度より収支の改善を図る為廃止したが、再検討を要す。	1
疾病予防	3	短期人間ドック	【目的】 健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療 【概要】 費用の一部補助（被保険者負担 5,000円 被扶養者 10,000円）	被保険者 被扶養者	全て	男女	30～74	全員	4,000	平成29年度 受診者数 計28名 本人 19名 家族 9名	毎年受診する人が多い	未受診者への意識づけ	1
	3	事業所ガン健診	【目的】 ガンの早期発見・早期治療 【概要】 事業所健診の際、希望者に最大5項目のガン健診を実施	被保険者	全て	男女	30～74	全員	2,275	平成29年度 受診者数 計128名	事業所との共同事業	受診率が低い事業所	1
	3	女子特別ガン検診	【目的】 女子の被保険者及び被扶養者のガンの早期発見・早期治療 【概要】 女子の被保険者・被扶養者の希望者に対し実施 1回／年	被保険者 被扶養者	全て	女性	30～74	全員	66	平成28年度 対象者数 157人 受診者数 36人 22.9%	毎年受診する人が多い	未受診者への意識づけ	3
	3	口腔検査	【目的】 歯周病等の早期発見・早期治療 【概要】 各事業所の希望者に対し、歯科健診を事業所ごとに実施	被保険者	全て	男女	18～74	全員	-	平成25年度受診者 140名	-	収支改善を図るべく 平成26年度より廃止。今後要検討	1
	3	インフルエンザ予防	【目的】 インフルエンザ及び流行性感冒の予防 【概要】 「感染症予防対策セット」の配布	被保険者	全て	男女	18～74	全員	-	全被保険者に配布	-	平成25年度より収支改善のため廃止も再検討を要す。	1
体育奨励	8	健康増進補助	【目的】 各事業所の健康増進運動の補助 【概要】 各事業所の健康増進運動に対し 1,000円／1名補助（1回／年）	被保険者	全て	男女	18～74	全員	-	1人年1回 ハイキング・ボーリング等を行った際、補助を事業所ごとに実施	-	平成25年度より収支改善のため廃止。今後再検討を要す。	1
	8	体力づくり運動	【目的】 体力づくり運動の補助 【概要】 体力づくり運動に参加・達成した被保険者に記念品配布。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	-	体力づくり運動に参加・規定点数の達成により記念品贈呈。	-	収支改善のため平成25年度より収支改善のため廃止。今後再検討を要す。	1

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要				対象者					事業費(千円)	振り返り				注2)評価
							資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期		成功・推進要因	課題及び阻害要因	
注1)	1.	職場環境の整備	2.	加入者への意識づけ	3.	健康診査	4.	保健指導	5.	健康教育	6.	健康相談	7.	訪問指導	8.	その他	
注2)	1.	39%以下	2.	40%以上	3.	60%以上	4.	80%以上	5.	100%							

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	労働安全衛生法に基づく健康診断	被保険者	男女	- ～ -	ほぼ全員が受診	事業主の周知・受診状況管理	全員の受診状況の確認	有
健康診断事後措置に伴う個別指導	健康診断の内容により非常勤の産業医より対象者へ指導を行う。	被保険者	男女	- ～ - (上限なし)	健康診断結果後、必要時に面談。	-	全事業所に定期健康診断後の産業医指導他フォロー状況を確認する。	無
ストレスセルフチェック	心の健康診断「セルフチェック」の実施	被保険者	-	- ～ - (上限なし)	実施事業所ではほぼ全員がセルフチェック 実施状況は事業所によりバラツキがある。	事業主の周知	実施状況は事業所によりバラツキがある。	無

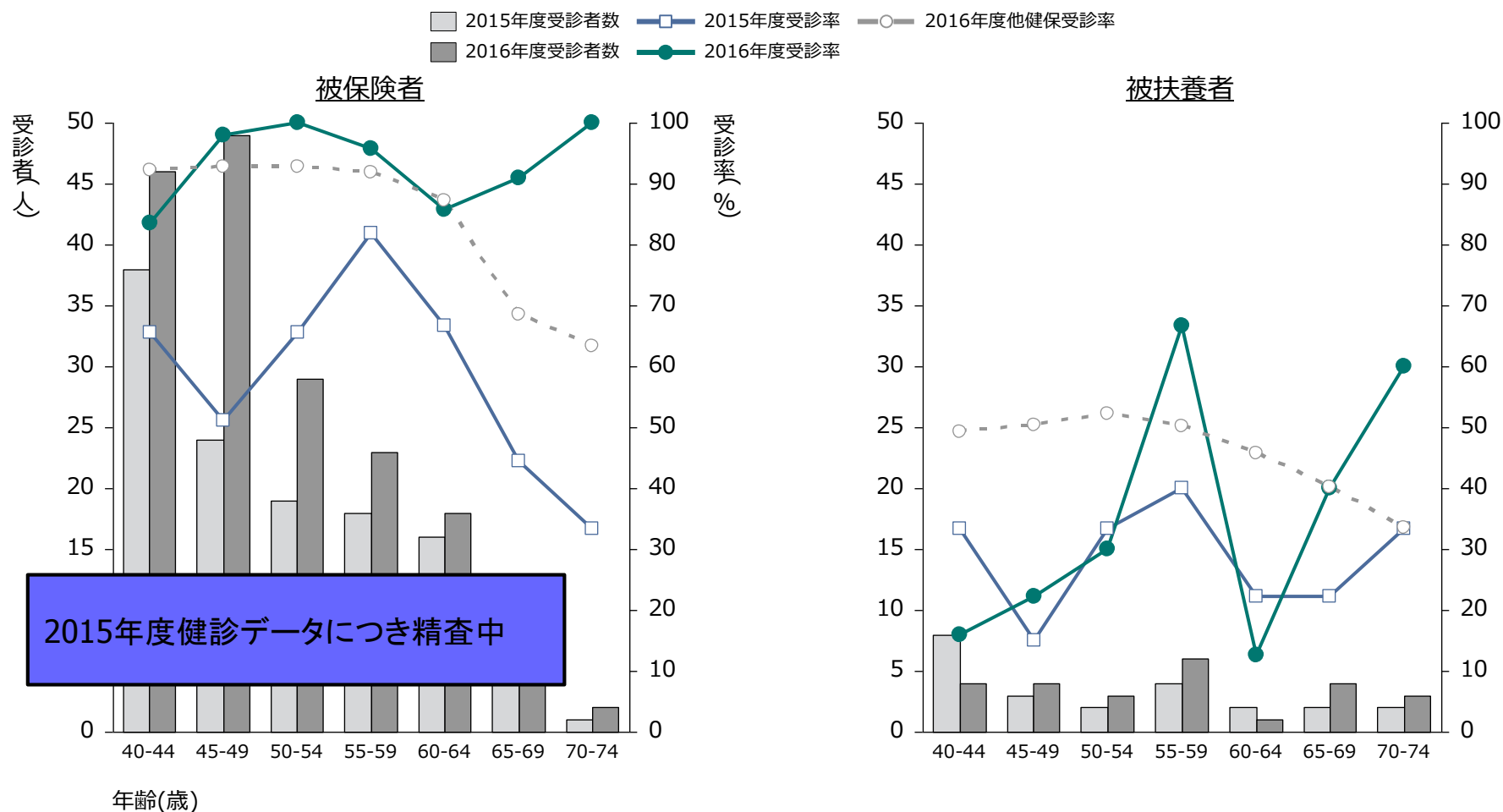
STEP1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		健診受診状況	特定健診分析	2016年度被保険者の健診受診率は92.2%、他健保に比べ1.8ポイント高い被扶養者の健診受診率は29.4%で、他健保に比べ19.5ポイント低い。
イ		特定保健指導	特定保健指導分析	2015年度と2016年度との比較 流出で9名減少したが、リピートが20名、流入が24名で44名となり13名増加した。但し、2015年度に疑義があり、今後の登録状況を確認する。
ウ		がん分析	健康リスク分析	全体的にみると大幅に減少したが、胃がんが増加しており前年度比+784.2%であった。
エ		疾病分析	医療費・患者数分析	内分泌系・循環器系・新生物は、受療率は低い为患者あたり医療費は高い

2016年度被保険者の健診受診率は92.2%、他健保に比べ1.8ポイント高い
被扶養者の健診受診率は29.4%で、他健保に比べ19.5ポイント低い

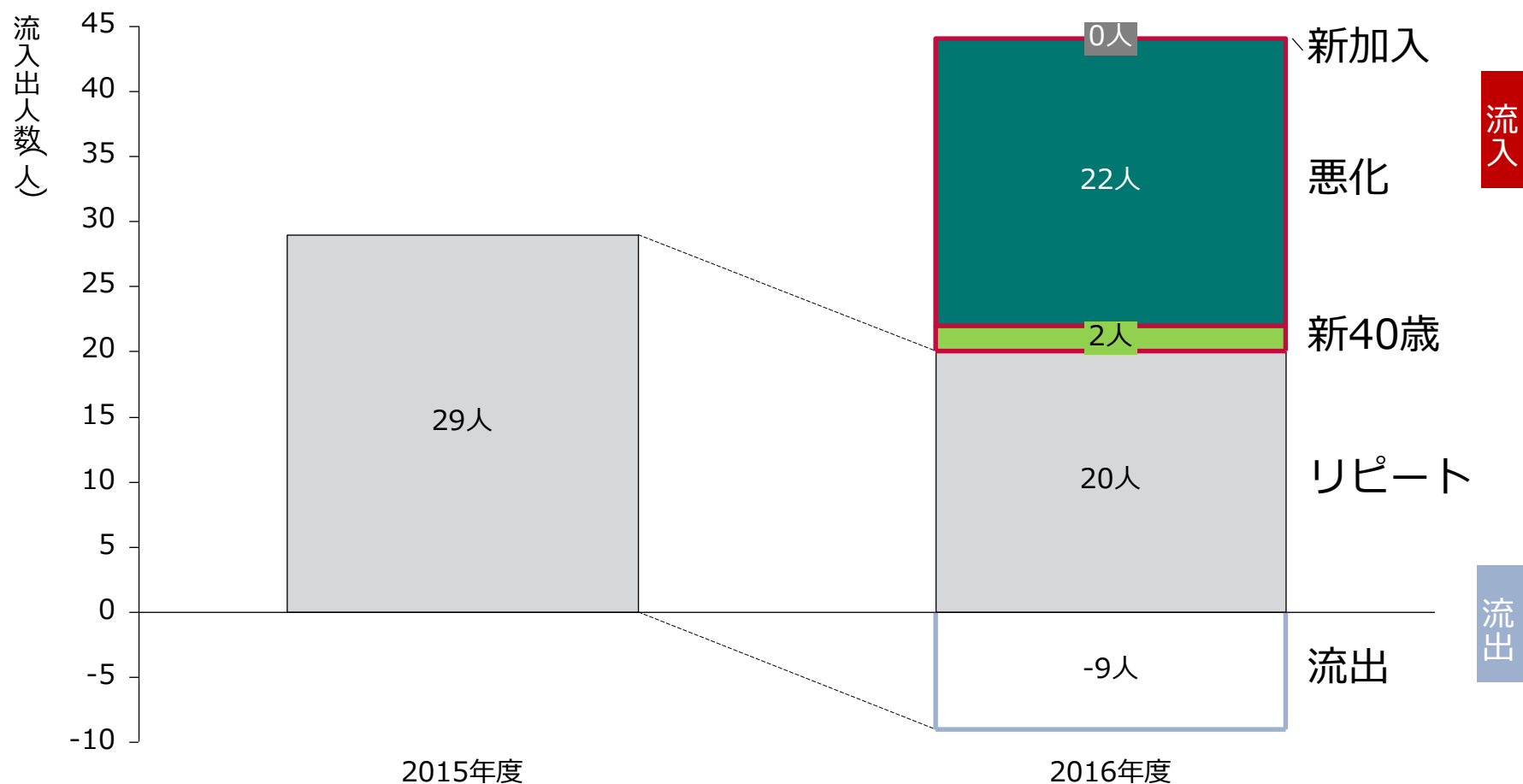
年齢・属性別健診受診状況



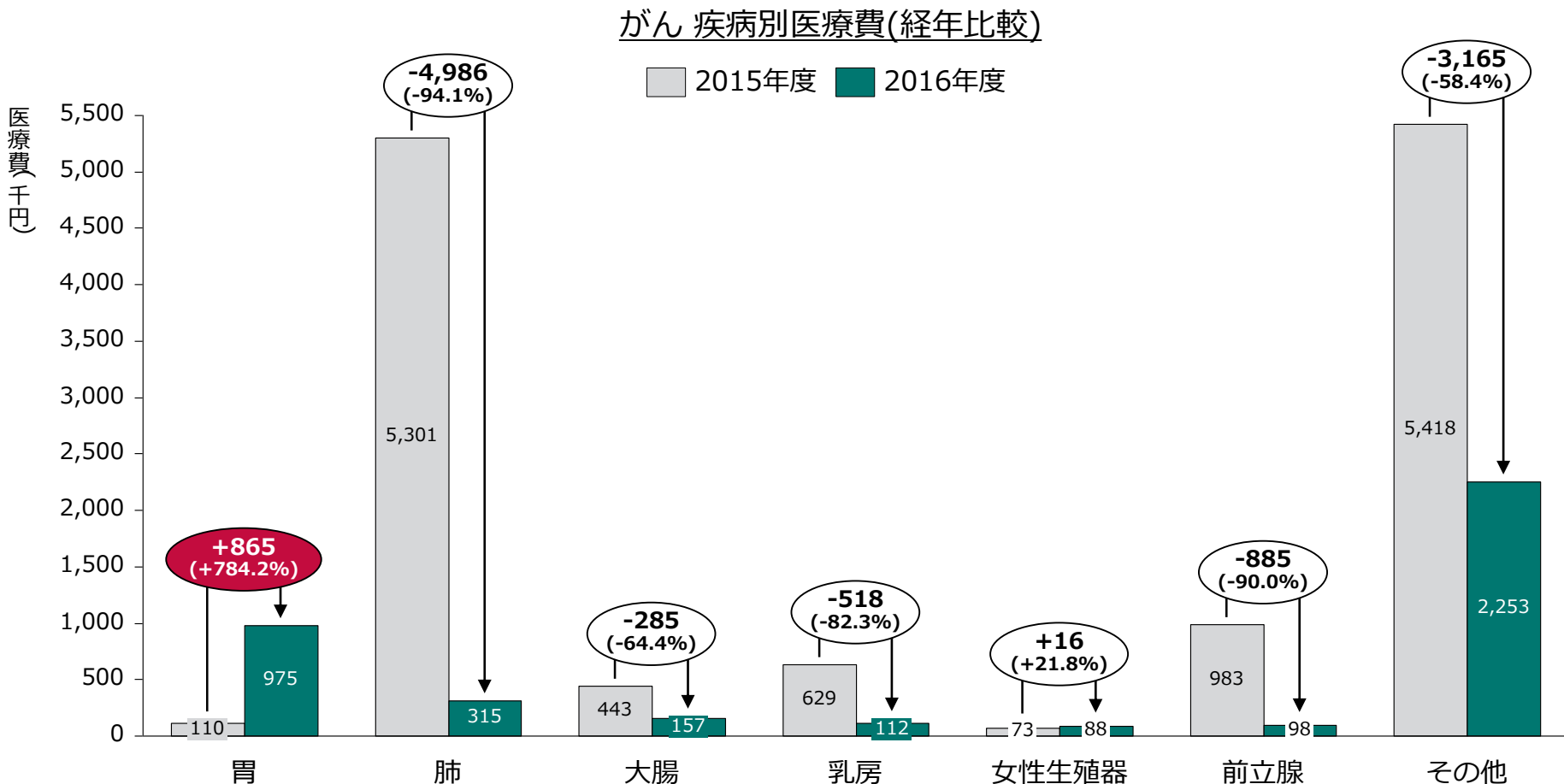
■ 年度：2015-2016年度
■ 属性：被保険者/被扶養者
■ 対象：40歳以上の各年度毎の継続加入者

2015年度健診データに精査中

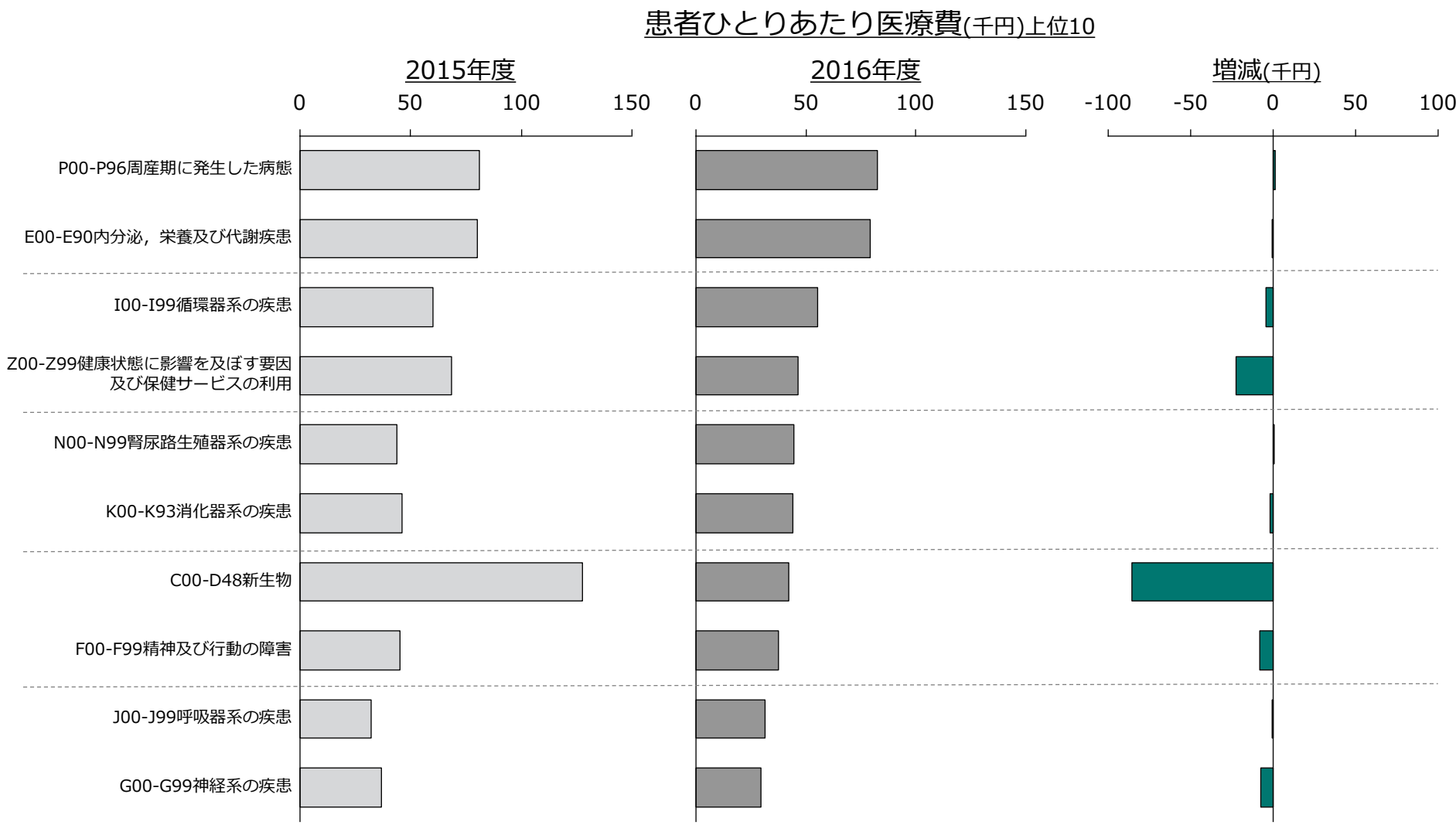
特定保健指導対象者 流入出状況



その他がんを除く疾病別では、胃がんの医療費が最も高い
変化率でも、胃がんが前年度比+784.2%であった



※PDM法で算出



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	健保全体の特定検診受診率は72.9%で目標値90%に対し -17.1ポイント 2016年度受診率の内訳 被保険者 92.2% 被扶養者 29.4%	➡	被扶養者を約40ポイント引上げることで目標達成となる。	✓
2	イ	特定保険指導対象者分析 リピートが20名、悪化流入が22名	➡	生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善の為に特定保険指導を実施。	✓
3	ウ	その他ガンを除く疾病別では、胃がんの医療費がもっとも高い 変化率でも、胃がんが前年度比+784.2%であった。	➡	がん検診受診率を高める。特に胃がんについては必ず 受診する様に働きかける。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	- 被保険者約300名、被扶養者約300名と小規模な健康保険組合である。 - 事業所は5ヶ所であるが関西と関東に分かれている。 10年以上赤字が続いており、いくつか保険事業も廃止した。	➡	- 小規模な組合なので加入者への周知はしやすい。 - 費用対効果を見極めた上で、廃止した保険事業と新たな保険事業実施検討を行なう。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被扶養者の特定検診受診率が低い	➡	被扶養者には費用がかからない受診券を自宅に送付しているが、人間ドックを含めても受診率は30%程度である 未受診者は健康意識が低いと思われる、健康意識付けが必要
2	特定保険指導の実施率が低い	➡	現在は母体企業かつ被保険者のみ実施（面談） 被扶養者の指導は面談だと実施が困難で費用も増大 全事業所で実施し、被保険者と被扶養者の実施が必要 健康意識が低いのかやりたがらない
3	人間ドックとガン検診では実施者も未受診者もほぼ固定している	➡	未受診者への健康意識付けが必要

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

生活習慣病の発症や重症化は加齢や生活習慣の影響を多に受けることから、加入者の健康状態の把握と生活習慣病のリスク者への早期対応を図ることで、将来的な医療費の抑制すること

そのためには、特定健康診査受診率向上および特定保険指導の実施率向上をめざす

事業全体の目標

(1) 検診の受診環境の整備と、特に被扶養者に対して検診の必要性を周知することにより、検診受診率の向上を目指す

(2) メタボリックシンドローム該当者及び予備軍の健康状況の改善を促すため特定保険指導の実施率の向上を目指す

(3) 血圧値と血糖値が受診勧奨判定値以上の高リスク者に対し早期治療への受診を勧奨し重症化を予防する

事業の一覧

職場環境の整備	
その他	事業所別検診情報の開示
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	個別情報提供
個別の事業	
特定健康診査事業	特定検診（被保険者）
特定健康診査事業	特定検診（被扶養者・任意継続）
特定保健指導事業	特定保険指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保険指導（被扶養者・任意継続）
保健指導宣伝	機関紙発行
保健指導宣伝	後発医薬品利用促進通知
疾病予防	事業所ガン検診

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
その他	1	新規	事業所別検診情報の開示	全て	男女	18～74	加入者全員、基準該当者	3	ケ、シ、ス	30年度～31年度は事業所別の検診受診状況と保険指導対象者を把握し、情報提供等の内容・様式などの体制を整える 32年度から加入者が多い事業所から順に検診情報提供を開始する	ア、ス	組合内にて分析	-	-	-	-	-	-	事業所と健康課題を共有し、職場環境の整備と職場の健康意識の改善につなげる	健保全体の特定検診受診率は72.9%で目標値90%に対し -17.1ポイント 2016年度受診率の内訳 被保険者 92.2% 被扶養者 29.4%
													事業所別の検診受診状況と保険指導対象者を把握し、情報提供等の内容・様式などの体制を整える	事業所別の検診受診状況と保険指導対象者を把握し、情報提供等の内容・様式などの体制を整える	事業所の検診情報の提供を実施し、必要な対策（主に特定保険指導）への協力と参加を促す	事業所の検診情報の提供を実施し、必要な対策（主に特定保険指導）への協力と参加を促す	事業所の検診情報の提供を実施し、必要な対策（主に特定保険指導）への協力と参加を促す	事業所の検診情報の提供を実施し、必要な対策（主に特定保険指導）への協力と参加を促す		
													情報提供の実施体制(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：50% 令和元年度：100% 令和2年度：0% 令和3年度：0% 令和4年度：0% 令和5年度：0%)情報提供する様式等の実施体制の構築							
情報提供実施率(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：0% 令和元年度：0% 令和2年度：20% 令和3年度：60% 令和4年度：80% 令和5年度：100%)各事業所の検診状況を全事業所へ送付																				
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2	新規	個別情報提供	全て	女性	18～74	加入者全員	1	ス	冊子などを選定のうえ対象者全員に配布	ス	事業所経由または自宅宛に郵送	-	-	-	-	-	-	加入者の健康意識の向上	健保全体の特定検診受診率は72.9%で目標値90%に対し -17.1ポイント 2016年度受診率の内訳 被保険者 92.2% 被扶養者 29.4%
													実施のための準備を行なう	冊子などを選定のうえ対象者全員に配布	冊子などを選定のうえ対象者全員に配布	冊子などを選定のうえ対象者全員に配布	冊子などを選定のうえ対象者全員に配布	冊子などを選定のうえ対象者全員に配布		
													配布率(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：0% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)対象者全員に配布する							
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定検診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	2	ス	定期健康診断時に受診	ア、ス	事業所に未受診者の有無と、有った場合の理由を確認する 病院からの検診データが届いていることを確認する	-	-	-	-	-	-	特定保健指導対象者を完全に洗い出しするために受診率100%を目標にする。	健保全体の特定検診受診率は72.9%で目標値90%に対し -17.1ポイント 2016年度受診率の内訳 被保険者 92.2% 被扶養者 29.4%
													事業主に特定検診未受診者有無を確認し、検診データ有無も確認する 受診者のデータが無い場合には病院へ問合せしてフォローする	事業主に特定検診未受診者有無を確認し、検診データ有無も確認する 受診者のデータが無い場合には病院へ問合せしてフォローする	事業主に特定検診未受診者有無を確認し、検診データ有無も確認する 受診者のデータが無い場合には病院へ問合せしてフォローする	事業主に特定検診未受診者有無を確認し、検診データ有無も確認する 受診者のデータが無い場合には病院へ問合せしてフォローする	事業主に特定検診未受診者有無を確認し、検診データ有無も確認する 受診者のデータが無い場合には病院へ問合せしてフォローする	事業主に特定検診未受診者有無を確認し、検診データ有無も確認する 受診者のデータが無い場合には病院へ問合せしてフォローする		
													被保険者特定検診受診率(【実績値】 2回 【目標値】 平成30年度：5回 令和元年度：5回 令和2年度：5回 令和3年度：5回 令和4年度：5回 令和5年度：5回)平成29年度実施率が低いのは2事業所の検診データが届いていなかったため（データ提供の依頼をしていなかった） 平成30年度からは全5事業所のデータを提供してもらう							
特定保健指導事業	3	既存(法定)	特定検診(被扶養者・任意継続)	全て	男女	40～74	被扶養者、任意継続者	1	ス	人間ドック：通年受診可能 集合契約の検診機関：集合契約受診券を自宅に郵送（保険指導も同時に受けられる様にセット券にする）	ス	健保連集合契約締結（受診券→セット券） 毎年5月に送付し受診期間を拡大(従来は10月)未受診者の把握と、未受診者への受診を促す	-	-	-	-	-	-	31年度から受診期間の延長(6ヶ月間から10ヶ月間)と意識付けにより現状の受診率30%から68.89%を目標値とする。	健保全体の特定検診受診率は72.9%で目標値90%に対し -17.1ポイント 2016年度受診率の内訳 被保険者 92.2% 被扶養者 29.4%
													毎年10月に集合契約受診券を自宅に郵送。 人間ドック検診機関からの検診データと集合契約の検診データを追跡し未受診者を把握する。未受診者には受診を促す文書等を自宅に郵送する。	31年度から毎年5月に送付し受診期間を拡大する。 人間ドック検診機関からの検診データと集合契約の検診データを追跡し未受診者を把握する。未受診者には受診を促す文書等を自宅に郵送する。	人間ドック検診機関からの検診データと集合契約の検診データを追跡し未受診者を把握する。未受診者には受診を促す文書等を自宅に郵送する。	人間ドック検診機関からの検診データと集合契約の検診データを追跡し未受診者を把握する。未受診者には受診を促す文書等を自宅に郵送する。	人間ドック検診機関からの検診データと集合契約の検診データを追跡し未受診者を把握する。未受診者には受診を促す文書等を自宅に郵送する。	人間ドック検診機関からの検診データと集合契約の検診データを追跡し未受診者を把握する。未受診者には受診を促す文書等を自宅に郵送する。		
													被扶養者検診受診勧奨(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：6回 令和元年度：6回 令和2年度：6回 令和3年度：6回 令和4年度：6回 令和5年度：6回)5事業所と任意継続者（被保険者・被扶養者）の受診状況の把握 未受診者への受診を促す							
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保険指導(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	3	シ	30年指導対象者を事業所と共有し、現在の面談からICT活用など情報収集し、事業主と連携して実施方法を検討し、指導率を高めていく	ア	-	-	-	-	-	-	-	事業主との連携強化と新たな実施方法により、現状の受診率4.2%から54.0%を目標値とする。	特定保険指導対象者分析 リビートが20名、悪化流入が22名
													30年指導対象者を事業所と共有し、現在の面談からICT活用など情報収集し、事業主と連携して実施方法を検討する。 平成30年度から指導実施率を引上げる。	新たな実施方法により指導実施率を毎年引上げる。	新たな実施方法により指導実施率を毎年引上げる。	新たな実施方法により指導実施率を毎年引上げる。	新たな実施方法により指導実施率を毎年引上げる。	新たな実施方法により指導実施率を毎年引上げる。		
													被保険者保険指導実施率(【実績値】 4.2% 【目標値】 平成30年度：28.33% 令和元年度：33.33% 令和2年度：37.5% 令和3年度：43.4% 令和4年度：48.08% 令和5年度：54.0%)被保険者の保険指導実施率							
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保険指導(被扶養者・任意継続)	全て	男女	40～74	被扶養者、任意継続者	1	ス	集合契約を受診券からセット券にして、受診時に保険指導を受けられる様にして指導率を毎年引上げる。併せてパソコン等により健康意識付けも行なう。	ス	-	-	-	-	-	-	-	受診時に保険指導を受けられる様にして指導率を毎年引上げる。現状の受診率0.0%から54.0%を目標値とする。	特定保険指導対象者分析 リビートが20名、悪化流入が22名
													集合契約を受診券からセット券にして、受診時に保険指導を受けられる様にして指導率を毎年引上げる。併せてパソコン等により健康意識付けも行なう。	集合契約を受診券からセット券にして、受診時に保険指導を受けられる様にして指導率を毎年引上げる。併せてパソコン等により健康意識付けも行なう。	集合契約を受診券からセット券にして、受診時に保険指導を受けられる様にして指導率を毎年引上げる。併せてパソコン等により健康意識付けも行なう。	集合契約を受診券からセット券にして、受診時に保険指導を受けられる様にして指導率を毎年引上げる。併せてパソコン等により健康意識付けも行なう。	集合契約を受診券からセット券にして、受診時に保険指導を受けられる様にして指導率を毎年引上げる。併せてパソコン等により健康意識付けも行なう。	集合契約を受診券からセット券にして、受診時に保険指導を受けられる様にして指導率を毎年引上げる。併せてパソコン等により健康意識付けも行なう。		
													被扶養者・任意継続者保険指導実施率(【実績値】 0% 【目標値】 平成30年度：28.33% 令和元年度：33.33% 令和2年度：37.5% 令和3年度：43.4% 令和4年度：48.08% 令和5年度：54%)被扶養者と任意継続者の保険指導実施率							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画											
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度				
アウトプット指標												アウトカム指標												
保健指導宣伝	5	既存	機関紙発行	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	年4回発行	ス	-	コンテンツの内容充実を検討する。 年4回発行する。	年4回発行する	年4回発行する	コンテンツの内容充実と自宅郵送を実行する。 年4回発行する	年4回発行する	年4回発行する	・年4回送付 ・被扶養者への検診と指導周知 ・禁煙、ジェネリック促進記事	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
	機関誌送付回数(【実績値】4回　【目標値】平成30年度：4回　令和元年度：4回　令和2年度：4回　令和3年度：4回　令和4年度：4回　令和5年度：4回)-													広報・周知により検診受診率・保険指導率・後発品使用割合他の向上へとつながるがそれぞれの事業にアウトカムを設定しているので、ここでは設定しない(アウトカムは設定されていません)										
	7	新規	後発医薬品利用促進通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	年2回、事業所に送付し、対象者に配布	ス	実施するためにはレセ管システムの更新が必要、平成31年度前半に更新し運用を開始する	レセ管システムの更新をベンダーに依頼する。	前半にレセ管システムを更新し年2回発行する。 発行する月は7月、1月の予定	年2回発行（7月、1月）	年2回発行（7月、1月）	年2回発行（7月、1月）	年2回発行（7月、1月）	平成29年3月時点での数量割合　65.1%(他健保比　0.8ポイント低い)平成35年目標値は80%とする	該当なし				
後発医薬品利用促進通知(【実績値】-　【目標値】平成30年度：0回　令和元年度：2回　令和2年度：2回　令和3年度：2回　令和4年度：2回　令和5年度：2回)平成30年度、31年度前半は実施の準備、31年度から実施する												後発品医薬品数量割合(【実績値】-　【目標値】平成30年度：70%　令和元年度：72%　令和2年度：74%　令和3年度：76%　令和4年度：78%　令和5年度：80%)毎年2%ずつアップし平成35年度に80%達成												
疾病予防	3	既存	事業所がん検診	全て	男女	30～74	被保険者	3	ス	定期健診と同時に申し込み者にがん検診を実施する。	ス	事業所と連携	5回/5事業所	5回/5事業所	5回/5事業所	5回/5事業所	5回/5事業所	5回/5事業所	5事業所で毎年実施	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
	事業所がん検診実施(【実績値】5回　【目標値】平成30年度：5回　令和元年度：5回　令和2年度：5回　令和3年度：5回　令和4年度：5回　令和5年度：5回)1事業所で複数回に分けて実施しても1回でカウントする												事業所がん検診実施(【実績値】5回　【目標値】平成30年度：5回　令和元年度：5回　令和2年度：5回　令和3年度：5回　令和4年度：5回　令和5年度：5回)1事業所で複数回に分けて実施しても1回でカウントする											

注1) 1．職場環境の整備　2．加入者への意識づけ　3．健康診査　4．保健指導・受診勧奨　5．健康教育　6．健康相談　7．後発医薬品の使用促進　8．その他の事業

注2) 1．健保組合　2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用　3．健保組合と事業主との共同事業

注3) ア．加入者等へのインセンティブを付与　イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況）　ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）　エ．ＩＣＴの活用（情報作成又は情報提供でのＩＣＴ活用など）　オ．専門職による対面での健診結果の説明　カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ．定量的な効果検証の実施　ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）　ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）　コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用　サ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用　シ．事業主と健康課題を共有　ス．その他

注4) ア．事業主との連携体制の構築　イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築　ウ．専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く）　エ．他の保険者との共同事業　オ．他の保険者との健診データの連携体制の構築　カ．自治体との連携体制の構築　キ．医療機関・健診機関との連携体制の構築　ク．保険者協議会との連携体制の構築
ケ．その他の団体との連携体制の構築　コ．就業時間内も実施可（事業主と合意）　サ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）　シ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）　ス．その他